

第2章

スポーツ環境の現状と課題

第1節

市民のスポーツ環境

第2節

スポーツ施設の利用状況

第3節

国・茨城県・龍ヶ崎市の関連計画

第4節

前計画の評価

第5節

市民意識調査や団体ヒアリング等に基づく現状と課題の整理

第2章◆スポーツ環境の現状と課題

●第1節 市民のスポーツ環境

1 スポーツ団体等

本市には多様なスポーツ団体があり、子どもから大人まで幅広い世代の人が各自に関心や技術水準等に合わせ、スポーツに親しみ、またはその機会を提供しています。しかしながら、少子化や高齢化により団体数や指導者・会員の減少などの課題があります。市内のスポーツ団体等の状況は次のとおりです。

令和4（2022）年3月末現在

1 スポーツ団体（市内の主な団体）	団体数
(1) 龍ヶ崎市スポーツ協会 目的 市民スポーツの統一組織として、子どもから高齢者まで、誰もがスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現に向けた事業を推進することを目的としています。	19 団体
(2) 龍ヶ崎市スポーツ少年団本部 目的 スポーツ少年団相互の連絡調整を図り、心身共に健全な青少年を育成することを目的としています。	30 団体
(3) 龍ヶ崎市レクリエーション協会 目的 各種レクリエーション ^{*1} 活動の普及と生活文化の向上を推進し、生涯にわたって健康にして明るく文化的なまちづくりに寄与することを目的としています。	7 団体
2 総合型地域スポーツクラブ ^{*2}	会員数
NPO法人 クラブ・ドラゴンズ 目的 龍ヶ崎市の総合型地域スポーツクラブとして、スポーツ・文化活動を通して、地域の教育力の醸成、地域社会の人的交流の活性化、生涯学習活動の支援を行い、地域社会における社会教育の推進、子どもの健全育成に寄与することを目的としています。	278 人
3 その他	人数
龍ヶ崎市スポーツ推進委員協議会 目的 スポーツ基本法に基づき龍ヶ崎市から委嘱される非常勤の公務員で、市民に対しスポーツの指導及び助言を行い、スポーツ活動の促進のために組織の育成拡充を図り、行政機関等が行うスポーツに関する行事又は事業に関し協力することが主な職務になります。	21 人

※1 レクリエーション：娯楽や休養、更には自己実現を図るといった積極的な意味合いを持ち、囲碁や将棋のようなものからスポーツまで幅広いものを指す。

※2 総合型地域スポーツクラブ：地域の住民が主体的・自主的に組織し、運営するスポーツクラブのこと。特定のスポーツを行う単一の地域スポーツクラブと異なり、複数の種目について個々のレベルや趣味に応じてプログラムが選べるように構成されている。

●第2節 スポーツ施設の利用状況

1 総合運動公園

■総合運動公園のスポーツ施設利用者数

【龍ヶ崎市総合体育館（たつのこアリーナ）】（供用開始：平成14〔2002〕年6月30日）

利用者数（人）

施設名	平成15年度	平成20年度	平成25年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
メインアリーナ	47,310	48,932	47,411	50,111	52,629	25,571	19,071
サブアリーナ	11,978	14,163	17,289	18,435	14,977	10,632	10,639
多目的室	9,833	6,889	8,774	17,103	15,801	11,583	9,622
トレーニング室	42,361	35,138	36,872	53,319	46,504	20,771	17,889
柔道場	9,945	14,714	11,492	12,314	15,706	9,586	7,468
剣道場	18,231	21,404	20,706	20,003	18,734	13,092	10,637
プール	79,780	75,145	78,584	86,650	75,446	46,209	42,272
合計	219,438	216,385	221,128	257,935	239,797	137,444	117,598

- ・龍ヶ崎市総合体育館（たつのこアリーナ）の利用者数は、平成15（2003）年度から平成30（2018）年度までは増加傾向ですが、令和元（2019）年度からの新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、施設の臨時休館や大会の中止等の影響により利用者数が減少しています。
- ・メインアリーナについては、令和3（2021）年度に新型コロナウイルスワクチンの大規模集団接種会場として71,977人の利用がありました。目的がスポーツでの利用ではないためワクチン接種の利用者数などについては数値から除いています。

【龍ヶ崎市陸上競技場（たつのこフィールド）】（供用開始：平成19〔2007〕年4月7日）

利用者数（人）

利用内容	平成19年度	平成20年度	平成25年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
フィールド	19,358	24,422	42,377	52,167	43,747	31,930	19,094
観覧	16,741	14,981	15,270	25,249	26,613	1,559	1,901
合計	36,099	39,403	57,647	77,416	70,360	33,489	20,995

※令和3（2021）年11月15日から令和4（2022）年3月31日までの間は、工事のため休場

- ・龍ヶ崎市陸上競技場（たつのこフィールド）の利用者数は、平成19（2007）年度から平成30（2018）年度までは増加傾向ですが、令和元（2019）年度からの新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、施設の臨時休館や大会の中止等の影響により利用者数が減少しています。

【龍ヶ崎市野球場（たつのこスタジアム）】（供用開始：平成 22〔2010〕年 5月 1日）

利用者数（人）

利用内容	平成 22 年度	平成 25 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
スタジアム	15,263	17,376	12,931	14,129	7,986	7,429
観覧		830	7,850	10,032	859	1,901
合 計	15,263	18,206	20,781	24,161	8,845	9,330

※平成 22（2010）年度については、スタジアム利用及び観覧利用の合計利用者数

- 龍ヶ崎市野球場（たつのこスタジアム）の利用者数は、供用開始から平成 25（2013）年度まで増加傾向にありますが、令和元（2019）年度からの新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、施設の臨時休館や大会の中止等の影響により利用者数が減少しています。

【多目的広場】（供用開始：平成 23〔2011〕年 5月 1日）

利用者数（人）

	平成 25 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
多目的広場	608	4	15	99	0

※たつのこスタジアムと同時に多目的広場を利用する場合は、利用者数に含まないものとする。

- 少年野球チーム数の減少に伴い、スタジアムでの大会開催時の併用利用はありますが、多目的広場の単独での利用者数は少数にとどまっています。



スポーツ活動の拠点となる龍ヶ崎市総合運動公園 左から総合体育館・陸上競技場・野球場

2 総合運動公園以外の公共スポーツ施設

■総合運動公園以外の公共スポーツ施設利用者数

利用者数（人）

施設名	平成 15 年度	平成 20 年度	平成 25 年度	平成 30 年度	令和 3 年度
高砂運動広場					
（体育館）	11,044	13,003	11,484	11,073	12,714
（野球場）	9,647	8,507	4,684	4,978	6,265
北文間運動広場					
（体育館）	—	—	—	—	9,195
（多目的広場）	—	—	—	—	249
小貝川市民運動公園					
（野球場）	8,436	3,520	2,744	3,626	2,046
（多目的広場）		5,840	4,667	5,974	7,755
大正堀川運動公園					
（野球場）	7,213	5,600	3,706	1,656	2,873
（多目的広場）	—	—	495	1,400	1,011
（テニスコート）	6,598	3,775	2,080	2,688	2,349
（フットサル）	—	—	—	—	1,863
工業団地運動公園					
（野球場）	12,872	19,892	9,013	8,600	14,388
北竜台公園					
（野球場）	10,457	10,065	6,209	7,375	7,386
羽原川運動公園					
（多目的広場）	4,547	1,574	1,110	809	1,207
横田川運動公園					
（サッカー場）	9,855	10,837	9,159	6,259	7,006
若柴公園					
（テニスコート）	18,679	12,883	11,710	16,352	13,331
城南スポーツ公園					
（テニスコート）	15,049	8,905	6,093	15,858	5,533
龍ヶ岡公園					
（テニスコート）	28,802	15,821	11,406	12,685	15,168
（フットサル）	—	—	—	—	557
合 計	143,199	120,222	84,560	99,333	110,896

- 総合運動公園以外の公共スポーツ施設利用者数は、平成 15（2003）年度が 143,199 人と特に多くなっていますが、平成 19（2007）年の龍ヶ崎市陸上競技場・平成 22（2010）年の龍ヶ崎市野球場の供用開始により、平成 20（2008）年度以降は 10 万人前後で推移しています。
- 令和元（2019）年度からの新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、施設の利用制限などを行いましたが、令和 3（2021）年度は、旧北文間小学校の跡地を利用した施設である北文間運動広場や大正堀川運動公園・龍ヶ岡公園のフットサルコート開設により、全体の利用者数は平成 25（2013）年度及び平成 30（2018）年度を上回っています。

3 学校体育施設

■学校体育施設利用者数（夜間開放団体）

利用者数（人）

	平成 19 年度	平成 22 年度	平成 25 年度	平成 28 年度	令和元年度	令和 3 年度
学校体育施設 （夜間開放団体）	152,969	121,432	106,531	115,642	102,279	64,204

- 学校体育施設利用者数は、小中学校の統廃合による施設の減少などにより、年々減少傾向にあります。令和 3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、施設の貸出中止による影響により利用者数が大幅に減少しています。



市内小中学校の体育館や柔道場

●第3節 国・茨城県・龍ヶ崎市の関連計画

1. 国のスポーツ基本計画について

日本におけるスポーツ振興の基本となる法律として、昭和36（1961）年に「スポーツ振興法」が制定され、約40年を経て平成12（2000）年に「スポーツ振興基本計画」（計画期間：平成13〔2001〕年度～平成23〔2011〕年度）が策定されました。

さらに、今後の日本のスポーツ政策の基本的な方向性を示す「スポーツ立国戦略」が平成22（2010）年に策定され、平成23（2011）年には、国民の多様なスポーツニーズに応えるため、「スポーツ振興法」が50年ぶりに全面改正され、「スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現及び国際社会の調和ある発展に寄与することを目的」として「スポーツ基本法」が制定されました。

「スポーツ基本法」の策定に基づき、平成24（2012）年に「スポーツ基本計画」が策定され、平成29（2017）年には、「第2期スポーツ基本計画」が策定されました。

令和4（2022）年には「第3期スポーツ基本計画」が策定され、令和4（2022）年度から令和8（2026）年度の5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策が次のとおり定められました。

【第2期スポーツ基本計画期間中の総括】

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大により、スポーツ活動が制限された。
2. 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会は1年延期となり原則無観客の中で開催となった。
3. その他の社会状況の変化により少子高齢化・地域間格差・DX^{*1}などの技術革新等が進んだ。こうした出来事を通じて「スポーツそのものが有する価値」「スポーツが社会活性化等に寄与する価値」を高めるべく第3期計画で次に掲げる施策を展開

【第3期スポーツ基本計画における今後のスポーツ政策の方向性及び今後取り組むべき政策と目標】

1. 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策
 - (1) 持続可能な国際競技力の向上
 - (2) 大規模大会の運営ノウハウの継承
 - (3) 共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進
 - (4) 地方創生・まちづくり
 - (5) スポーツを通じた国際交流・協力
 - (6) スポーツに関わる者の心身の安全・安心の確保
2. スポーツの価値を高めるための新たな3つの視点を支える施策
 - (1) スポーツを「つくる／はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し、最適な手法・ルールを考えて作り出す。

※1 DX：デジタルトランスフォーメーション「Digital Transformation」の略語。進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革する考え方やその取組のこと。

(2) スポーツで「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じてスポーツを行う。

(3) スポーツに「誰もがアクセスできる」

性別や年齢・障害、経済、地域事情等の違いによって、スポーツの取組に差が生じない社会を実現し、機運の醸成を図る。

3. 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

(1) 多様な主体におけるスポーツの機会創出

(2) スポーツ界におけるDXの推進

(3) 国際競争力の向上

(4) スポーツの国際交流・協力

(5) スポーツによる健康増進

(6) スポーツの成長産業化

(7) スポーツによる地方創生、まちづくり

(8) スポーツを通じた共生社会の実現

(9) 担い手となるスポーツ団体のガバナンス^{*1}改革・経営力強化

(10) スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」

(11) スポーツを実施する者の安全・安心の確保

(12) スポーツ・インテグリティ^{*2}の確保

⇒全ての人々が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力のある社会と絆の強い社会を目指す。

2. 茨城県のスポーツ推進計画について

茨城県は、国の「スポーツ振興基本計画（平成12〔2000〕年策定）」に基づき、平成16（2004）年に「茨城県スポーツ振興基本計画」を策定し、平成21（2009）年には、その内容の一部を改訂しています。

平成27（2015）年には、国の「スポーツ基本計画」を参酌するとともに、平成31（2019）年に国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催を控える茨城県の実情を考慮した、「茨城県スポーツ推進計画（いきいき茨城スポーツプラン）」（計画期間：平成27〔2015〕年度～平成31〔2019〕年度）を策定しました。

令和2（2020）年度以降スポーツ推進計画は策定しておらず、茨城県総合計画のなかでスポーツに関する内容も盛り込んでいます。

3. 龍ヶ崎市の上位計画について

本市では、昭和48（1973）年3月に「龍ヶ崎市総合計画」を策定し、それ以降、「龍ヶ崎市第5次

※1 ガバナンス：「統治・支配・管理」を意味する言葉。スポーツ庁がスポーツ団体が適切な組織運営を行うための原則・規範を定めたガバナンスコードを策定している。（出典：第3期スポーツ基本計画）

※2 スポーツ・インテグリティ：スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態。脅威の例として、ドーピング、八百長、違法薬物、暴力、各種ハラスメント、スポーツ団体のガバナンスの欠如等がある。（出典：第3期スポーツ基本計画）

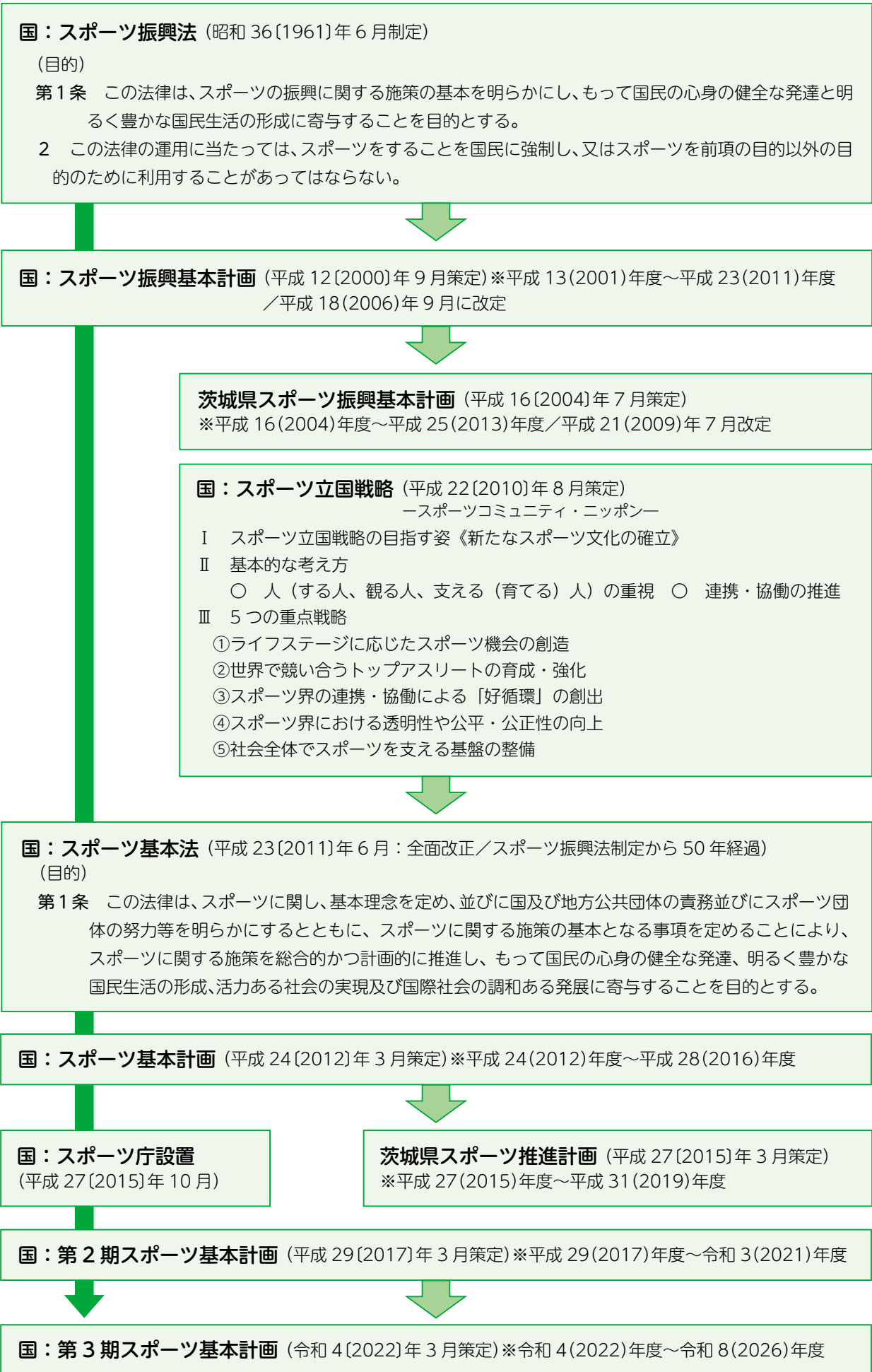
総合計画」まで改定を行いながら、計画的にまちづくりを進めてきました。

平成 23 (2011) 年 5 月の地方自治法の改正により、総合計画の策定義務が廃止されたことに伴い、これまでの網羅的な計画を全面的に見直し、戦略的視点や市民視点を重視した「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」(計画期間：平成 24 [2012] 年度～平成 28 [2016] 年度) を平成 23 (2011) 年 12 月に策定し、最上位計画として位置付けました。また、平成 26 (2014) 年には、市民、議会及び行政が連携・協力してまちづくりを進めていくための基本的なルールを定める「龍ヶ崎市まちづくり基本条例」を制定し、その第 23 条において、市のまちづくりの基本方向を示す最上位の計画を定めることを規定しました。

平成 29 (2017) 年には、「龍ヶ崎市まちづくり基本条例」に基づく初の計画として、「第 2 次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」(計画期間：平成 29 [2017] 年 4 月～令和 4 [2022] 年 12 月) を策定し、スポーツにおける目標として「生涯にわたり学び、文化やスポーツに親しめるまちづくり」を掲げ、その実現のため、「スポーツ環境の充実」を推進し、また同プランにおける「重点目標」として「スポーツ健幸日本一」を掲げ、その実現のため、「スポーツ・運動を通じた健康づくりの推進」及び「高齢者の『健幸』力の向上」を施策として推進してきました。

そして、令和 5 (2023) 年 1 月には新たな最上位計画として「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for2030」(計画期間：令和 5 [2023] 年 1 月～令和 13 [2031] 年 3 月) を策定し、スポーツにおいては「誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、「スポーツ・運動を通じた生きがいづくり」・「競技スポーツの推進」・「スポーツによるにぎわいづくり」・「スポーツ環境の充実」の 4 つの施策を展開し推進していくこととしています。

4. 国・県におけるスポーツ推進の流れについて



●第4節 前計画の評価

前計画の「第2次スポーツ推進計画」(以下、「前計画」という。)は平成30(2018)年度から令和4(2022)年度までの5年間を計画期間として、本市のスポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成30(2018)年2月に策定しました。

この前計画に沿って、各種スポーツ教室やスポーツ大会・イベント等を定期的に開催するなど、身近で気軽にスポーツを楽しむ機会の充実を図り、スポーツを「する・みる・ささえる^{※1}」を基本として誰もがスポーツを通じて健康的な生活を送れるよう様々な施策を実施してきました。

しかしながら、令和2(2020)年に入り、世界的な規模で新型コロナウイルス感染症の感染拡大が急速に進み、人々の日常生活は大きく変化しました。様々なスポーツ活動やスポーツイベントなどの中止や延期を余儀なくされ、市民がスポーツに親しむ機会が失われるなどスポーツ活動に大きな影響を及ぼしました。

本来であれば、前計画の達成状況を把握するため、同計画に掲げた数値目標を実績値と比較し評価を行うところではありますが、このような状況下において、計画の目標達成は大変厳しく、現状の実績値をもって前計画の成果として評価することは適当ではないと判断いたしました。

一方、思うような取組ができない状況においても、ひとりでも気軽にできるウォーキングをはじめ、屋外施設を利用した小規模イベントや屋外スポーツなどについては、コロナ禍でも実施しやすい取組として、参加者や利用者の増加が見られました。

また、令和4(2022)年4月以降、国の活動制限等が緩和されていく中で、指定管理者^{※2}や総合型地域スポーツクラブが行う幅広い年代を対象とした様々なスポーツ教室など、徐々に参加者数も増加傾向にあり、今後に期待が持てる状況も見られます。未だコロナ禍の収束が見えていない状況ではありますが、今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、実施可能な取組を着実に進めていくことが必要です。

※1 スポーツを「ささえる」：自らの意志でスポーツを支援することを広く意味しており、指導者や専門スタッフ、審判等のスポーツの専門家による支援だけでなく、サポーターやボランティアなど様々な形がある。また、スポーツ活動を成り立たせるために、スポーツ団体やチームの経営を担ったり、スポーツ用品や施設の提供を行ったりすることも含まれる。

※2 指定管理者：公共施設(住民の福祉を推進する目的をもってその利用に供する施設)の管理を行わせている地方公共団体が指定する法人やその他の団体のこと。

第2次スポーツ推進計画目標数値実績（令和4〔2022〕年3月）

前計画の取組の成果や達成状況を確認するための目標値に対する実績値
 （平成30〔2018〕年度から令和3〔2021〕年度）

政策1	スポーツ・運動を通じた健康づくり									
施策1	高齢者をはじめ誰もがスポーツに親しむ機会の充実									
主な事業	1-1-1	マラソン大会の開催	1-1-5	指定管理者によるスポーツ教室の充実						
	1-1-2	健幸マイレージ事業 ^{*1} の推進	1-1-6	ニュースポーツ ^{*2} の推進						
	1-1-3	総合型地域スポーツクラブとの連携事業の推進	1-1-7	ウォーキングの普及						
	1-1-4	スポーツ大会・イベントの充実	1-1-8	健康づくりに向けた体操の普及						
目標数値 ☆単年度 ★累積目標値	種別	指標名	単位	ベース値 (平成28年度)	数値	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
	★	健幸マイレージ事業の登録者数	人	—	目標	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000
			%	—	実績	1,198	1,822	2,162	2,565	
			%	—	達成度	120	121	108	103	
	☆	スポーツイベント(市民スポーツフェスティバル等)の延べ参加者数	人	6,525	目標	7,500	8,500	8,600	8,700	8,800
			%	—	実績	8,343	8,756	2,547	2,835	
			%	—	達成度	111	103	30	33	
	☆	スポーツ教室の延べ利用者数(指定管理者)	人	51,795	目標	52,000	54,000	54,000	54,000	54,000
			%	—	実績	47,895	45,653	40,999	29,070	
			%	—	達成度	92	85	76	54	
	☆	スポーツ教室の延べ利用者数(総合型地域スポーツクラブ)	人	20,957	目標	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
			%	—	実績	23,088	19,167	11,704	10,463	
			%	—	達成度	105	87	53	48	
	☆	ニュースポーツ教室・大会の延べ参加者数	人	946	目標	1,100	1,150	1,150	1,200	1,200
			%	—	実績	1,157	1,339	34	0	
			%	—	達成度	105	116	3	0	
	☆	ふるさとふれあい公園(グラウンドゴルフ場・ゲートボール場・ディスクゴルフ場)の延べ利用者数	人	15,859	目標	16,000	16,500	17,000	17,500	18,000
			%	—	実績	15,650	15,322	11,152	11,078	
			%	—	達成度	98	93	66	63	
	☆	健康ウォーキング ^{*3} 講座の延べ参加者数	人	189	目標	360	380	400	425	450
			%	—	実績	843	847	321	728	
			%	—	達成度	234	223	80	171	
	☆	てくてくロード ^{*4} を歩いた延べ人数	人	1,179	目標	2,000	2,075	2,150	2,225	2,300
			%	—	実績	1,176	974	1,063	649	
		%	—	達成度	59	47	49	29		
☆	いきいきヘルス体操 ^{*5} 教室の延べ参加者数	人	21,881	目標	22,400	22,800	23,200	24,000	25,000	
		%	—	実績	19,942	18,745	5,841	6,425		
		%	—	達成度	89	82	25	27		
☆	元気アップ体操 ^{*6} の延べ参加者数	人	7,398	目標	7,000	7,100	7,200	7,300	7,450	
		%	—	実績	7,121	6,292	3,106	4,629		
		%	—	達成度	102	89	43	63		

政策1	スポーツ・運動を通じた健康づくり										
施策2	スポーツ団体活動の活性化										
主な事業	1-2-1	スポーツ協会の組織体制の強化に向けた支援									
	1-2-2	総合型地域スポーツクラブの運営・活動への支援									
	1-2-3	スポーツ少年団の継続的活動に向けた支援									
	1-2-4	スポーツ少年団の連携・交流大会への支援									
目標数値 ☆単年度 ★累積目標値	☆	スポーツクラブ等に加入している16歳以上の市民の割合 (市民意識調査)	単位	ベース値 (平成28年度)	数値	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
			%	17.6	目標	—	—	—	—	20	
				%	—	実績	—	—	—	11	
				%	—	達成度	—	—	—	55	
	☆	総合型地域スポーツクラブの認知度 (市民意識調査)	単位	ベース値 (平成28年度)	数値	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
			%	25	目標	—	—	—	—	30	
				%	—	実績	—	—	—	27	
				%	—	達成度	—	—	—	90	
	☆	総合型地域スポーツクラブの会員数	単位	ベース値 (平成28年度)	数値	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
			人	455	目標	500	550	600	700	800	
%			—	実績	423	456	400	278			
			%	—	達成度	85	83	67	40		

政策1	スポーツ・運動を通じた健康づくり									
施策3	障がい者スポーツの環境整備									
主な事業	1-3-1	スポーツ施設のバリアフリー化の推進			1-3-5	全国障害者スポーツ大会の開催を契機とした障がい者スポーツの普及				
	1-3-2	スポーツを通じた障がい者の交流の促進								
	1-3-3	障がい者スポーツの周知啓発								
	1-3-4	障がい者スポーツ大会の開催及び参加への支援								
目標数値 ☆単年度 ★累積目標値	☆	総合運動公園のスポーツ施設の延べ利用者数(障がい者)	単位	ベース値 (平成28年度)	数値	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			人	5,068	目標	5,140	5,180	5,220	5,260	5,300
				%	—	実績	4,817	4,231	2,619	1,100
				%	—	達成度	94	82	50	21
	☆	総合運動公園のスポーツ施設における障がい者スポーツ大会の開催数	単位	ベース値 (平成28年度)	数値	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
			回	2	目標	4	4	4	4	4
%			—	実績	5	4	0	0		
			%	—	達成度	125	100	0	0	

- ※1 健幸マイレージ事業：スマートフォンなどを活用し、ウォーキングの歩数や健診の受診などに応じてポイントを付与し、たまったポイントを公共施設の利用券などへの交換やPTAなど地域で活動する団体へ寄付できる事業。
- ※2 ニュースポーツ：体力・技術・性別・年齢に左右されず、誰もが手軽に楽しめ、ルールに弾力性を持たせるなど、近年考案された比較的新しいスポーツ種目の総称
- ※3 健康ウォーキング：流通経済大学スポーツ健康科学部の指導の下、ポールウォーキングを体験しながら、てくてくロード等をウォーキングする講座や指定管理者が実施するウォーキング講座などの事業。
- ※4 てくてくロード：「誰もが気軽に安心して歩ける」ことを基本コンセプトとしていて、身近なコミュニティセンターを起点に設定したウォーキングロード。市の歴史や自然に触れながら楽しむことが出来るように設定され、各コース場の公園には健康遊具が設置されている。
- ※5 いきいきヘルス体操：関節の動く範囲を広げたり力をつけることを目的に、いつでもどこでも道具を使わずに一人でもできる介護予防体操で、コミュニティセンターなどで行っている。
- ※6 元気アップ体操：高齢者の筋力・体力低下を防ぐことを目的に、ストレッチ・有酸素運動・筋肉トレーニング（主にチューブを使用）などを組み合わせた介護予防体操で、コミュニティセンターなどで行っている。

政策2	子どものスポーツ活動の充実										
施策1	子どもの体力づくりの推進										
主な事業	2-1-1	各小中学校の課題に応じた体力づくり									
	2-1-2	運動・遊び・スポーツ活動の実践力の育成									
	2-1-3	小中一貫教育における体力向上策の計画立案									
	2-1-4	学校体育及び競技大会における市のスポーツ施設の活用									
目標数値 ☆単年度 ★累積目標値	☆	体力テスト総合評価でA+Bの児童生徒の割合	%	ベース値 (平成28年度) 54.3	数値	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
					目標	60	60	60	60	60	
						実績	54.4	51.6	—	47	
						達成度	91	86	—	78	
	☆	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において男女ともに県平均を上回った種目数	%	—	達成度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
						小5 50 中2 0	小5 0 中2 0	—	小5 0 中2 0		
目標						小5/4種目 中2/4種目	小5/4種目 中2/4種目	小5/4種目 中2/4種目	小5/4種目 中2/4種目	小5/4種目 中2/4種目	
実績						小5/2種目 中2/0種目	小5/0種目 中2/0種目	—	小5/0種目 中2/0種目		

政策2	子どものスポーツ活動の充実										
施策2	運動部活動の活性化										
主な事業	2-2-1	部活動指導員配置制度の創設									
	2-2-2	運動部活動における外部指導者の活用									
	2-2-3	運動部活動の支援体制の充実									
目標数値 ☆単年度 ★累積目標値	☆	スポーツ指導者バンク ^{※1} 制度による運動部活動への指導者派遣人数	人	6	数値	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
					目標	10	10	10	10	10	
						実績	13	9	10	8	
						達成度	130	90	100	80	
	☆	生徒の運動部活動への参加率	%	71.2	達成度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
						—	—	—	—	モニタリング	
目標						—	—	—	—	モニタリング	
実績						72.1	71.0	68.4	67.9		

政策2	子どものスポーツ活動の充実										
施策3	地域の連携による子どものスポーツ活動の充実										
主な事業	2-3-1	流通経済大学生による体育授業サポート等の促進									
	2-3-2	児童生徒のスポーツ活動支援									
	2-3-3	子どもが遊びやスポーツに親しむ機会の提供									
目標数値 ☆単年度 ★累積目標値	☆	体育の授業以外にスポーツや運動をしている児童生徒の割合 (市民意識調査)	%	児童67.7 生徒68.4	数値	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
					目標	—	—	—	—	児童75 生徒75	
						実績	—	—	—	児童65.8 生徒70.6	
						達成度	—	—	—	—	
	☆	部活動に所属していない生徒のうち、学校外のクラブチームに所属していると答えた生徒の割合	%	5.8	達成度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
						—	—	—	—	モニタリング	
目標						—	—	—	—	モニタリング	
実績						—	—	—	—		

※1 スポーツ指導者バンク：スポーツ指導について専門知識や技術を有する者を登録し、要望に応じて登録者を紹介する仕組み

政策3	競技スポーツの推進とスポーツを通じた地域活性化									
施策1	スポーツ指導者・トップアスリートの育成									
主な事業	3-1-1	指導者の養成と資質向上								
	3-1-2	技術講習会等を通じた競技力の向上								
	3-1-3	関係団体の連携による優秀選手の早期発掘と育成								
	3-1-4	国際・全国大会出場に対する支援・応援								
目標数値 ☆単年度 ★累積目標値	☆	スポーツ指導者養成講習会の受講者数	人	22	目標	30	40	50	55	60
			%	—	実績	12	0	0	0	
	☆	スポーツ全国大会出場件数（大学生を除く。）	件	42	目標	50	55	60	65	70
			%	—	実績	42	51	24	57	
	☆	市民参加型スポーツ技術講習会等の延べ参加者数	人	500	目標	510	550	550	550	550
			%	—	実績	559	526	0	0	
	☆	市民参加型スポーツ技術講習会等の延べ参加者数	人	500	目標	510	550	550	550	550
			%	—	実績	559	526	0	0	

政策3	競技スポーツの推進とスポーツを通じた地域活性化									
施策2	スポーツによる交流人口の増加									
主な事業	3-2-1	マラソン大会の開催【再掲】			3-2-5	各国代表チームとの交流促進				
	3-2-2	競技スポーツ大会の開催促進			3-2-6	スポーツツーリズムの推進				
	3-2-3	茨城国体の開催に向けた機運の醸成			3-2-7	地域スポーツコミッションの設立				
	3-2-4	事前キャンプ招致活動の推進								
目標数値 ☆単年度 ★累積目標値	★	ラグビーワールドカップ2019及び2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの招致チーム数	チーム	—	目標	3	3	3		
			%	—	実績	3	3	4		
			%	—	達成度	100	100	133		
	☆	スポーツを直接観戦する16歳以上の市民の割合 (市民意識調査)	%	8.8	目標	—	—	—	—	10
			%	—	実績	—	—	—	※	
			%	—	達成度	—	—	—	—	
	☆	市内のスポーツ施設でスポーツ観戦をしたことがある16歳以上の市民の割合 (市民意識調査)	%	32.1	目標	—	—	—	—	37
			%	—	実績	—	—	—	31	
			%	—	達成度	—	—	—	84	
	☆	総合運動公園のスポーツ施設の延べ利用者数（利用者数＋観覧者数）	人	347,454	目標	410,000	420,000	430,000	440,000	455,000
			%	—	実績	374,289	348,003	181,538	222,952	
			%	—	達成度	91	83	42	51	
	☆	海外代表チームの市内での合宿数	回	3	目標	3	3	3	1	モニタリング
			%	—	実績	3	3	0	1	
%			—	達成度	100	100	0	100		

※ 調査方法変更により数値なし。

(参考) 主な観戦の仕方を全て回答した場合「テレビの中継を見る」83%に次いで、「直接、試合会場で観戦をする」が29%

政策 3	競技スポーツの推進とスポーツを通じた地域活性化																
施策 3	流通経済大学運動部との連携																
主な事業	3-3-1	流通経済大学運動部の公式試合等の情報提供															
	3-3-2	流通経済大学運動部との交流促進															
	3-3-3	流通経済大学運動部応援活動の促進															
	3-3-4	流通経済大学運動部の活動支援															
目標数値 ☆単年度 ★累積目標値	☆	流通経済大学運動部公式戦応援ツアーの延べ参加者数	人	ベース値 (平成28年度)	28	数 値	目標	平成30年	80	令和元年	80	令和2年	80	令和3年	80	令和4年	80
			%	—	達成度	93	61	0	0								
	☆	総合運動公園のスポーツ施設における流通経済大学運動部公式戦の開催数	試合	ベース値 (平成28年度)	31	数 値	目標	平成30年	40	令和元年	40	令和2年	40	令和3年	40	令和4年	40
			%	—	達成度	103	93	53	75								

政策 4	スポーツ環境の充実																
施策 1	スポーツ施設の充実と有効活用																
主な事業	4-1-1	スポーツ施設の機能・設備の充実															
	4-1-2	利用しやすい施設運営とサービスの充実															
	4-1-3	大規模イベント開催時における交通対策の推進															
	4-1-4	学校体育施設の開放の推進															
目標数値 ☆単年度 ★累積目標値	☆	たつのこアリーナ(メインアリーナ)、たつのこフィールド、たつのこスタジアムの稼働率	%	ベース値 (平成28年度)	84.8	数 値	目標	平成30年	86	令和元年	87	令和2年	87	令和3年	88	令和4年	90
			%	—	達成度	100	99	93	74								
	☆	たつのこアリーナ利用者(個人)、たつのこフィールド・スタジアム・屋外施設利用者の満足度	%	ベース値 (平成28年度)	75.3	数 値	目標	平成30年	78	令和元年	80	令和2年	80	令和3年	80	令和4年	80
			%	—	達成度	106	100	99	100								

政策 4	スポーツ環境の充実																
施策 2	スポーツボランティア ^{※1} 活動の普及啓発																
主な事業	4-2-1	スポーツ推進委員の資質向上			4-2-4	スポーツボランティアの育成等に向けた仕組みの構築											
	4-2-2	スポーツ推進委員の活動の活性化			4-2-5	障がい者スポーツのボランティアの育成と活動の促進											
	4-2-3	スポーツボランティア活動の促進															
目標数値 ☆単年度 ★累積目標値	☆	運動やスポーツ活動のボランティア活動に参加したことがある16歳以上の市民の割合 (市民意識調査)	%	ベース値 (平成28年度)	11.4	数 値	目標	平成30年	—	令和元年	—	令和2年	—	令和3年	—	令和4年	20
			%	—	達成度	—	—	—	10								
	☆	流通経済大学スポーツイベントボランティア延べ参加者数	人	ベース値 (平成28年度)	193	数 値	目標	平成30年	—	令和元年	—	令和2年	—	令和3年	—	令和4年	モニタリング
			%	—	達成度	—	—	—	—								

※1 スポーツボランティア：報酬を目的とせず、地域のスポーツクラブなどの運営や指導を日常的に支え、競技大会や地域スポーツ大会等においては、運営等を支援する人

政策4	スポーツ環境の充実									
施策3	スポーツに関する情報提供の充実									
主な事業	4-3-1	スポーツ施設・教室等に関する情報の一元化								
	4-3-2	スポーツ団体に関する情報提供の推進								
	4-3-3	情報提供媒体の拡大								
目標数値 ☆単年度 ★累積目標値	種別	指標名	単位	ベース値 (平成28年度)	数値	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
	☆	スポーツの情報提供に満足している 16歳以上の市民の割合 (市民意識調査)	%	13.3	目標	—	—	—	—	30
				—	実績	—	—	—	15	
				—	達成度	—	—	—	50	



令和4年度から供用を開始したスポーツサロン北文間館は市民の新たな活動の場となっている

●第5節 市民意識調査や団体ヒアリング等に基づく現状と課題の整理

本計画の策定にあたり実施した市民意識調査、団体ヒアリングなど各種調査に基づく現状と課題をつぎのとおり整理しました。

1 市民のライフステージに応じたスポーツ活動について

子どもから高齢者まで、市民が生涯にわたってスポーツに取り組むためには、世代ごとの課題の把握が必要です。

市民意識調査の結果では、普段の生活の中で運動不足を「やや感じている」又は「すごく感じている」を合わせると78.6%となり、およそ8割の市民が運動不足を感じています。週1回以上運動やスポーツ活動をしている人の割合は、全体で5割を超えていますが、年齢別でみると20歳代から50歳代では「ほとんどしていない」が1位となっています。

小中学生年代では、「体育の授業以外に運動やスポーツ活動をしている」と答えた小学生の割合は65.8%、中学生は70.6%となっており、小学生は平成24(2012)年度調査及び平成28(2016)年度調査に比べて減少傾向が見られ、中学生は平成28(2016)年度調査に比べて増加していますが、平成24(2012)年度調査には及んでいません。

(1) 小中学生

小中学生意識調査の結果では、スポーツが「好き」と回答した小学生は52.9%、中学生は37.6%となっており、年々減少傾向にあります。

「1週間に5日以上運動やスポーツをしている」と回答した小学生は36.6%にとどまり、中学生は68.3%となっています。ライフスタイルの変化やゲーム機などの普及、新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもが外で遊ぶことが少なくなっており、運動をする子どもとしない子どもの体力の格差も懸念されます。子どもたちが外で遊びたくなるような仕掛けづくりや、スポーツに親しむ環境づくりが求められています。

《主な課題》 小中学生のスポーツ実施率の改善

(2) 子育て・働く世代

市民意識調査の結果では、運動不足を「すごく感じている」という回答は、特に30歳代・40歳代で多く、「日頃どのくらいの割合で運動やスポーツをしているか」について年齢別では、20歳代から50歳代は「ほとんどしていない」が1位となっています。

仕事や子育てをしながらでもスポーツに取り組めるような環境の整備やスポーツをする機会の拡充が求められています。

また、少人数で取り組めるスポーツへの人気も高まっており、ニーズを踏まえたスポーツ教室の開催等を行っていくことが必要です。

《主な課題》 20歳代から50歳代までのスポーツ実施率の改善

(3) 高齢者・障がい者

市民意識調査の結果では、健康や体力の維持・増進のために心掛けていることとして、60歳以上では、「運動・スポーツをしている」という回答が「食生活に気を付ける」に続き2位となっています。また、「週に2回以上の運動やスポーツ実施率」では、60歳代が52.3%、70歳以上で52.2%と半数以上の方が回答しています。

市民意識調査の結果では、市民の生活にスポーツが浸透することの効果について期待することとして、「市民の健康増進」が49.9%、「高齢者や障がい者の生きがいづくり」が29.9%となっています。また、スポーツを通じたコミュニケーションや地域コミュニティの形成も期待されています。

健康意識や運動・スポーツへの関心が高い世代でもあり、年齢を重ねても楽しめるスポーツの普及を促進する必要があります。

《主な課題》 高齢化が進行する中で、高齢者や障がい者に適したスポーツ環境の整備・改善

2 スポーツ環境・スポーツの推進

(1) 市民意識調査の結果では、市のスポーツ推進施策において必要なこととして、「だれもが気軽にできるスポーツ施設を整備すること」という回答が最も多くなっています。市では既存施設の維持・管理を行い、計画的に施設の改修を進めてきましたが、引き続き行っていく必要があります。

《主な課題》 スポーツ施設・設備の整備

(2) 市民意識調査の結果では、スポーツ観戦に関心がある人は半数以上となっており、市内のスポーツ施設でスポーツ観戦をしたことがある人は約3割います。直接試合会場で観戦する場合は、「プロスポーツを観たい」という回答が最も多く、プロスポーツの試合誘致を含め、競技スポーツ^{*1}等についての情報提供を行い、競技スポーツへの関心度の向上を図る取組が必要です。

《主な課題》 競技スポーツへの関心度の向上

(3) 市民意識調査の結果では、市が行っている運動やスポーツに関する情報提供について、「もっと情報提供をして欲しい」という回答が35.9%となっています。また、コロナ禍において、日常的にスポーツを実施する意欲を高めるために必要な情報については、「自分でもできる運動のやり方の情報」がおよそ6割となっています。情報提供・発信の方法を工夫し、スポーツに関する取り組みを多くの市民に周知していくことが必要です。

《主な課題》 情報提供・発信の充実

※1 競技スポーツ：特に勝利や大会での成績、記録や技術の向上を目指して行うスポーツ。勝利や技術の向上によって達成感や満足感を味わうことができ、スポーツが持つ魅力を感じることができる。

(4) 龍ヶ崎市内にある総合型地域スポーツクラブNPO 法人クラブ・ドラゴンズについて「知らない」という回答が7割以上となっています。事業の充実と更なる活性化を目指し新規会員の加入促進と会員の定着に向けた取組を支援し、市民の運動やスポーツ活動の場として提供する必要があります。

《主な課題》 総合型地域スポーツクラブの認知度の向上

(5) スポーツ団体へのヒアリングでは、団員数や団体数が減少するとともに、スポーツ団体の役員や競技団体の指導者の高齢化が進んでおり、組織の活性化や指導者の育成等が必要です。

また、国の学校教員の働き方改革による部活動の地域連携・地域移行や生徒数減少に伴う学校の小規模化などにより、生徒の希望する部活動がない事例など、特に中学生のスポーツ活動について課題があります。

《主な課題》 スポーツ指導者の育成・充実、スポーツ団体組織の活性化